

政策6 地域経済のイノベーション



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策6-1】 ○「福井型エコシステム」の構築</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と創業や有望ベンチャーの創出、事業創継等を拡大する。</p>	<p>起業家・ベンチャー企業の発掘・育成</p> <p>○ 地域経済の活力を高めるため、市町や各地域の商工団体・金融機関と協力し、新たな创业者の創出とともに、創業後の持続力のある事業者を育成 【産業労働部】</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・事業計画作成支援や起業後のフォローアップ、開業支援資金等の支援により、222件（3月末）の創業を支援。併せて経営指導員の資質向上研修を実施 ・次世代の産業人材を育成するため、㈱アトムと連携協定を締結（9月） ・起業家育成企業や県内支援機関と連携して、若手起業家育成WSを開催（10月） ・県と金融機関が100億円出資し、企業の全国展開を支援するファンドを造成（2月） </p> <p>○ 有望なベンチャー企業の創出・育成のため、意欲ある若手経営者をベンチャーピッチ登壇候補として育成、専門家支援により登壇企業をレベルアップ 【産業労働部】</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・「ベンチャー創出セミナー」を6月に開催し、学生・県内経営者など約270名が参加 ・「第7回福井ベンチャーピッチ」を11月に開催し、5社が登壇、252名が参加 ・フェーズに応じた成長支援を行うため、「U29限定ビジネスプレゼン合宿」「ベンチャー戦略塾」「アクセラレーションメンタリング」を開催し、合計19名が参加 </p> <p>次世代の経営者への円滑な事業承継</p> <p>○ 相談窓口の一元化や奨励金の創設などにより、親族への円滑な承継に加え、身近な従業員や産地内企業、県外からの移住者など第三者への承継支援を強化 【産業労働部】</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・4月に福井県事業承継・引継ぎセンターを開所し、事業者からの相談にワンストップで対応する体制を整備（相談件数457件、3月末） ・親族承継前後の事業改善・展開にかかる店舗改装、設備導入等を9件補助（3月末） ・県内事業者の事業引継ぎに対し、売り手・買い手双方に奨励金を支給（14例、3月末） </p>	<p>・ 県の支援による創業数 150件 (R2:115件)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">222件 (3月末)</p> <p>・ 県の支援による事業承継支援件数 50件 (R2:39件)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">55件 (3月末)</p>
<p>【施策6-2】 ○デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">産地全体にデザインの意識を浸透させることにより、国内外からの取引・観光が活発化する魅力的なものづくり産地を形成する。</p>	<p>デザインを活かした産地ブランディングの強化</p> <p>○ デザインコネクトセミナー開催やデザイナーの派遣など、企業に対するデザイン分野における支援を強化し、新商品・新ブランドの開発を促進 【産業労働部】</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・デザイナーを派遣し、商品パッケージ製作等のブランディングの助言等により、10社が新商品・新ブランドを開発 ・デザインセンターが企業からのブランディング等の相談（約1,050件）に対応し、デザイン導入等を後押し。また「デザインコネクトセミナー」を開催（4回、延べ490人参加）し、ビジネスへのデザイン導入の有効性を啓発 </p> <p>○ 話題性のある企業やデザイナーとのコラボによる伝統工芸ブランド「FUKUI TRAD」の商品開発や、伝統工芸品の購入・体験ができる拠点の整備 【産業労働部】</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・クリエイティブ集団「ペリメトロン」と伝統工芸産地がコラボレーションし、「FUKUI TRAD」のオリジナル新商品14品を開発・販売 ・福井駅前ハピリン・Kirari内に伝統工芸品の購入・体験拠点を開設（1月） </p>	<p>・ デザインセンターを活用した新商品・新ブランドの開発件数 10件 (R2:7件)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">10件 (3月末)</p> <p>・ 拠点開設数 1か所 (R2:-)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">1か所 (3月末)</p>

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	<p>繊維・眼鏡産業や伝統工芸の振興</p> <p>○ 繊維企業の海外アパレル市場への販路開拓や新商品開発、非衣料分野への進出を支援し、販売単価の上昇、福井ブランドの認知度向上を促進 【産業労働部】</p> <p>・繊維企業3社に対し、技術開発・販路開拓を支援し、非衣料分野への進出を促進 ・産地組合（3団体）による非衣料分野等分野の展示会出展を支援 ・繊維企業グループによるB to B向けオープンファクトリーを試行（11/18, 19）</p> <p>○ 繊維産地全体でのリサイクルサプライチェーン構築に向けた研究会等の開催、環境認証取得への支援を実施 【産業労働部】</p> <p>・コーディネーターの配置（1社）や、セミナー（4回、累計82社参加）の開催により、繊維企業の環境認証取得を促進 ・生地が残反等のリサイクルを調査・提案するコーディネーターを配置（1社）し、県内の繊維屑廃棄量やリサイクル方法の調査を実施</p> <p>産業観光の拡大</p> <p>○ JR西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、台湾向けプロモーションや着地型観光コンテンツの造成・販売を実施 【交流文化部】</p> <p>・JR西日本と連携し、中国、台湾、香港をターゲットに、福井駅、敦賀駅発着の映える観光地を巡るレンタカープランを造成（3月） ・JR西日本、旅行会社と連携した観光開発プロジェクトにおいて、旅行商品化のための現地視察を実施（11月、12月）</p>	<p>・新商品開発等に伴う販売額 70,000千円（R2:60,049千円） 縮小</p> <p>52,276千円（3月末）</p> <p>・環境認証取得支援企業数 2社（R2:2社） 縮小</p> <p>1社（3月末）</p> <p>・主要駅を発着点とする（着地型）観光コンテンツを造成 1件（R2:-）</p> <p>1件（2コース）（3月末）</p>
<p>【施策6-3】 〇くらしに根差した小さな企業の応援</p> <p>商工会・商工会議所等と一体となり、豊かなくらしの基盤となる小規模企業を継承・発展する。</p>	<p>支援機関の横断的ネットワークによる支援</p> <p>○ 支援先企業の事業承継や経営革新等の成果を実現した場合に報酬を支払う成果報酬制度を創設し、士業等の専門家による小規模企業の経営支援を強化 【産業労働部】</p> <p>縮小</p> <p>・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に伴い、事業者の事業継続を最優先事項に取り組む必要が生じたため成果報酬制度の創設を中止 ・士業等の専門家設置による商工団体の相談体制を強化</p> <p>新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の事業継続への支援</p> <p>○ 売上等が減少した中小企業に対して、金融機関が伴走型の支援を行う制度融資を創設するとともに、小規模事業者に対する小口の制度融資を創設（下線部は年度途中追加） 【産業労働部】</p> <p>・伴走支援資金（3月末） 約271件、2,892百万円実行 ・緊急小口資金（3月末） 約41件、63百万円実行</p> <p>○ 県版持続化給付金や感染症対策助成金等により事業継続を支援するとともに、経営改善支援金によりコロナ禍の中、経営改善等に前向きに取り組む事業者を支援（下線部は年度途中追加） 【産業労働部】</p> <p>・県版持続化給付金を9,055件、9億550万円支給 ・事業継続支援金を23,851件、59億430万円支給 ・経営改善支援金を14,002件、14億20万円支給 ・感染症対策助成金を6,826件、5億59万円支給</p>	<p>・小規模企業支援による売上向上率 3%（R2:44.3%）</p> <p>R4.9月頃公表予定</p>

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>○ ふくい産業支援センターにワンストップの相談窓口を設置するとともに、中小企業診断士などの専門家を配置し商工団体の相談体制を強化し、事業継続を支援 【産業労働部】</p> <div data-bbox="1130 279 2252 384" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい産業支援センターの相談窓口において1,359件の相談に対応 ・商工会・商工会議所において専門家が5,223件の相談に対応 </div> <p>○ 県産品を製造する県内事業者と県外流通業者等のマッチング機会を創出するため、展示会への出展やテストマーケティングを支援 【産業労働部】</p> <div data-bbox="1130 501 2252 606" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・10月および2月に首都圏で開催される日本最大規模のパーソナルギフト・生活雑貨の国際見本市（10/13～15）と食品展示会（2/16～18）への出展事業者26社を支援 ・オンライン商談会に参加する76社を支援 </div> <p>雇用の維持・確保への支援</p> <p>○ 希望する企業への就職ができない若者や、離職を余儀なくされた求職者を雇用する事業者を支援するとともに、担い手不足が深刻な業種に就職する求職者へ奨励金を支給することにより、雇用機会の創出と雇用のミスマッチ解消を促進 【産業労働部】</p> <div data-bbox="1130 831 2252 968" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・若者を正社員として新規雇用する事業者の計画を認定（38社101人）、うち13社15人をマッチング ・担い手不足業種に就職する求職者への奨励金制度により180人が正社員として就職 </div> <p>○ 経済団体等で構成する「雇用シェア促進協議会」を開催し、労働力過剰企業と人手不足企業との間の雇用シェア（在籍型出向制度）等のマッチングを実施 【産業労働部】</p> <div data-bbox="1130 1094 2252 1230" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用シェア促進協議会の構成員として新たに国土交通省や県社会保険労務士会を加え（11団体→15団体）、建設業など幅広い業種における雇用シェアの取組みを促進 ・運輸業から宿泊業への出向など、15件40人（累計）のマッチングを支援 </div> <p>地域経済の回復・再生</p> <p>○ 新分野進出や新商品の開発等を行う中小企業者向け制度融資を拡充 【産業労働部】</p> <div data-bbox="1130 1339 2252 1455" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・産業活性化支援資金の保証料の全額補給を開始（4月～）し、金融機関への周知等により利用を促進 </div> <p>○ 県内小売・サービス業店舗で利用できるデジタルバウチャー「ふく割」を発行し、県民の“プチぜいたく”や“ついで買い”といった消費を誘発、喚起 【産業労働部】</p> <div data-bbox="1130 1577 2252 1692" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・全業種、小規模店限定、衣料、眼鏡、地酒、伝統工芸、マスク会食限定のクーポンを発行、計148万枚が使用され、66億円以上の消費を喚起 </div> <p>○ 商店街・商業施設でGoToショッピング消費喚起キャンペーンを実施するとともに、空き店舗等への新規出店やイベントスペース整備などを支援し、にぎわいを創出 追加 【産業労働部】</p> <div data-bbox="1130 1818 2252 1923" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・GoToショッピング消費喚起キャンペーンの実施事業者の募集を行い、県内約80か所の商店街・商業施設において22の事業を実施 ・空き店舗の出店等に対して12事業者を支援（出店：8件、活用：4件） </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに正社員として雇用された求職者数 50人（R2:24人） <div data-bbox="2323 831 2837 926" style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <p>15人（3月末）</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足が深刻な業種に就職した求職者数 100人（R2:126人） <div data-bbox="2323 1094 2837 1188" style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <p>180人（3月末）</p> </div>

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>○ 感染症拡大等により売上機会を失った飲食店を支援するため、国のGoToEatキャンペーンが終了する7月以降に県独自のプレミアム食事券の発行 【産業労働部】</p> <p>中止</p> <p>・国のGoToEatキャンペーンの事業期間延長に伴い中止</p> <p>○ サプライチェーン毀損への対応や非対面型ビジネスなど、ポストコロナに対応したビジネスモデルの転換等に取り組む企業に対し、試作品開発や販路開拓等を支援 【産業労働部】</p> <p>・革新的サービス・試作品開発や販路開拓等に必要な設備整備等を支援（採択312件）</p> <p>○ 県内企業によるニューノーマルに対応した営業活動およびリスク管理のための海外の部材等調達先や生産拠点の分散化を支援 【産業労働部】</p> <p>・サンプル送付を併用した遠隔商談など非対面型の営業活動を支援（採択28件）</p>	
<p>【施策6-4】 ○地域企業の生産性向上・人材確保</p> <p>Society5.0時代の未来技術を担う人材を育成するとともに、多様な人材が活躍できる就業環境づくりを進め、各産業における人材確保を促進する。</p>	<p>AI・IoT等の新技術導入による生産性の向上</p> <p>○ デジタル技術の導入支援やIT人材の育成を担う拠点として「DXオープンラボ」を開設するとともに、有識者や外国人ITエンジニア等による「DX推進チーム」を設置 【産業労働部】</p> <p>・DX戦略アドバイザーや専門家等によるDX推進チームの設置（4月～）、「ふくいDXオープンラボ」の開設（6月～）等により、県内企業の業務効率化等を支援 ・産業情報センター内に5G実証環境「5G Base FUKUI」を整備（11月～）</p> <p>○ 企業を超えた分業制をとる眼鏡産業界において、先端技術導入による生産性向上に向け、IoTを活用した工程進捗管理システムの整備に着手 【産業労働部】</p> <p>・協会役員に対する工場テストベットの見学会を開催するとともに、勉強会や意見交換などを実施し、導入するシステム詳細を検討</p> <p>就職氷河期世代への就職支援</p> <p>○ 就職氷河期世代への支援として、非正規労働者等に対する相談対応や定着支援を実施。また、無業者等に対する就職支援プログラムをアウトリーチ先でも実施 【産業労働部】</p> <p>・非正規労働者等に対しキャリアアドバイザーによる個別相談を実施（92人（3月末）） ・無業者に対して臨床心理士のカウンセリング、相談員の個別相談を実施（236人（3月末））</p>	<p>・DX推進企業の創出 15社（R2:-）</p> <p>16社（3月末）</p> <p>・年度内に導入するシステムの 詳細を決定</p> <p>R4年度実施に延期</p> <p>・就職氷河期世代の正規雇用者数 400人増/年（R2:1,276人）</p> <p>R4.7月公表予定</p>

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>企業が求める産業人材の育成</p> <p>○ 「福井ものづくり改善インストラクタースクール」において、生産現場の業務改善活動を進める人材の養成、修了生の企業派遣による業務改善指導を実施 【産業労働部】</p> <p>・第6期福井ものづくり改善インストラクタースクールを開講（7/1～9/30、12名受講） ・インストラクターを県内企業5社に派遣し、生産管理のIT化や作業工程の効率化等、業務改善指導を実施</p> <p>○ 求人企業にワンストップで対応する「人材確保支援センター」において、求職支援機関と連携したマッチング支援や採用力向上のための企業向けセミナーの開催 【産業労働部】</p> <p>・人材確保支援センターにおいて、中小企業診断士によるアドバイスや求職者とのマッチングのサポートを実施（就職者数323人） ・企業向けのセミナー（8回、のべ245社、385人参加）を開催</p>	<p>・スクール修了者数（累計） 71人（R2:59人）</p> <p>71人（3月末）</p> <p>・インストラクター派遣企業数（累計） 30社（R2:22社）</p> <p>縮小</p> <p>27社（3月末）</p>
<p>【施策6-5】 ○働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行</p> <p>幸せと生産性を両立する働き方改革や労働者のワークライフバランスの向上を進め、日本一社員を大事にする県を実現する。</p>	<p>社員ファースト企業の拡大</p> <p>○ 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への支援や、効果的なPR手法による好事例の積極的な発信により、「社員ファースト企業」を普及・拡大 【産業労働部】</p> <p>・県内企業の好事例を発信するとともに、社労士会や商工団体、業界団体等に向けて周知広報 ・企業の働き方改革や職場環境改善等に資する取組みを支援（10社（3月末））</p> <p>柔軟な働き方の促進</p> <p>○ 新しい生活様式に対応し、多様な人材が活躍できるテレワーク導入を促進 ・セミナーの開催、テレワーク利用を促進する補助金の支給 【産業労働部】</p> <p>・新たにテレワークを導入する中小企業に対し、テレワークに使用するPC、タブレット等の端末購入経費を助成（7社） ・テレワーク等の導入、定着を促進するため、オンラインセミナーを開催</p> <p>仕事と妊娠・出産の両立支援の推進</p> <p>○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、経営者の意識改革を進め企業の取組みを促進するため、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇の環境整備が進む企業への奨励金を支給 ※再掲（施策4-2） 【健康福祉部】</p> <p>・SDGsパートナーに周知（5月） ・経済団体への知事講演で周知（6/7、7/16、11/2、11/28、12/6） ・商工団体、経済団体を通じチラシ配布（8月） ・R3支給件数 5件</p>	<p>・「社員ファースト企業」宣言企業数（累計） 150社（R2:83社）</p> <p>157社（3月末）</p> <p>・テレワーク機器導入支援企業数 30社（R2:-）</p> <p>7社（3月末）</p> <p>・父親の育児休業取得率 7.8%（R2:9.2%）</p> <p>R4.5月公表予定</p>

政策6 地域経済のイノベーション

指標	実行プラン 記載の現状	実績		実績 (2021年度)	目標 (2024年度)	達成度
		2019年	(2020年度)			
1人当たり県民所得 (福井県民経済計算)	316万円 (2016)	328万円 (2018)	338万円 (2018)	343万円 (2019)	356万円 (2024)	○
製造品出荷額 (工業統計)	2兆1,062億円 (2017)	2兆2,494億円 (2018)	2兆2,494億円 (2018)	2兆2,591億円 (2019)	2兆2,800億円 (2024)	○
創業者数 (福井県調べ)	405人 (2015～2018計)	124人 (2019)	115人 (2020)	337人 (2020～2021計)	600人 (2020～2024計)	◎
小規模企業支援による売上向上 (福井県調べ)	—	—	44.3%向上 (平成30年度の売上高比)	— (9月頃公表予定)	支援した企業全体で 3%増加 (2024)	—
I o T導入率 (福井県調べ)	8.2% (2018)	—	18.2% (2020)	— (2年に1度の調査のため、 2021未実施)	27% (2024)	—
就職氷河期世代の正規雇用者 (就業実態調査から県推計)	—	—	1,276人 (2020)	— (7月公表予定)	2,000人増加 (2020～2024計)	—

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、※…特殊事情による、中止、延期等、—…判断時期未到来

【施策6-1】「福井型エコシステム」の構築

- ・有望ベンチャーのシードとなる学生・若者起業家を創出するため、ベンチャーキャピタル等と連携した起業人材の掘り起こしと起業に向けた育成支援を実施
- ・ふくい地域経済循環ファンド（100億円ファンド）を利用し、成長意欲の高い県内企業が行う全国・海外に向けた新事業による事業規模拡大を支援

【施策6-2】デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出

- ・企業に対するデザイン分野の支援を強化し、新商品・新ブランドの開発を促進
- ・繊維・眼鏡分野では、海外展開や産地でのオープンファクトリーによる販路拡大を進めるとともに、伝統工芸分野では県内外のデザイナー等とのコラボによる「F-TRAD」ブランドの商品開発や専用ECサイトの整備を促進
- ・丹南伝統工芸産地の工房見学・製造体験や若狭湾沿岸のアクティビティなど本物が体験できる着地型観光コンテンツの造成
- ・旅行会社等と連携した体験メニュー等の開発を支援

【施策6-3】くらしに根差した小さな企業の応援

- ・「ふく割」による消費喚起を促すとともに、空き店舗を支援することにより賑わいを創出
- ・経済団体や労働団体と協働し雇用シェアを促進するとともに、担い手不足が深刻な業種に就職する求職者を支援することにより、雇用機会の創出と雇用のミスマッチ解消を促進
- ・国や県の職業訓練および正規就労を前提としたトライアル就労の機会を提供し、成長分野や人手不足分野への労働移動を促進

【施策6-4】地域企業の生産性向上・人材確保

- ・ふくいDXオープンラボと支援機関が連携し、県内企業にプッシュ型でDX推進を働きかける仕組みを構築
- ・県外IT人材の雇用、または副業・兼業を行う都市部IT人材の活用を支援するとともに、あらゆる業種でDXを推進できるようデジタル技術の導入に係る補助制度を拡充
- ・ふくいジョブステーションにおける相談対応や就労後の定着支援、若者サポートステーションにおけるプログラムの実施により、就職氷河期世代への就職支援を展開

【施策6-5】働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行

- ・多様な人材が活躍できる働き方の促進のため、「社員ファーストアワード」の実施等による「社員ファースト企業」の普及・拡大するとともに、県内企業のテレワークを推進